



個室ユニット型施設 推進協ニュース

2024年
(令和6年) 12月号
No. 208

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8
ベネックスS-3 4階
TEL : 045-577-4212 / FAX : 045-577-4213
MAIL: info@suishinkyo.net

- ユニット型施設管理者研修受講者アンケート結果 < 2面 >
- 介護大学から < 2面 >
- 介護ニュース・ダイジェスト < 4面 >
- 安藤高夫前理事衆議院当選 < 2面 >
- 施設紹介(アットホーム福岡・福岡県) < 3面 >
- ズバリ回答! 人事・労務のお悩み < 4面 >
- リーダー研修に準備シート活用 < 2面 >
- 施設紹介(シンシアゆうわ・山口県) < 3面 >
- 事務局から < 4面 >



左から安江紀裕社会福祉法人幸紀会常務理事、牟田和男理事、藤村二郎理事、安江紀子副会長、佐々木亀一郎政治連盟代表、稲庭千弥子副会長、赤枝眞紀子会長、三宅伸吾議員、森英介会長、長坂康正議員、中村裕之事務局長、赤枝恒雄元議員、羽生田俊議員、自見英子議員、牧島かれん議員、森下千里議員、安藤高夫議員

賃上げ局面に負けない処遇改善と 介護報酬体系の抜本見直し求める

第2回ユニット議連総会

全国個室ユニット型施設推進協議会(赤枝眞紀子会長)は11月29日、個室ユニットケア推進議員連盟(森英介会長)の今年度第2回総会に参加し、介護人材の流出を食い止めるための措置などを求める「緊急要望書」を提出した。出席した国会議員からは介護報酬のあり方を問いただす意見が相次ぎ、介護を巡る危機感を共有した。



森英介会長



中村裕之事務局長

総会には衆参合わせて15議員が出席(代理含む)した。中村裕之事務局長(衆議院議員)が出席議員の紹介を行った後、あいさつに立った。議連の森会長は先の総選挙を振り返り、「自民党に厳しい審判が下ったが、党を立て直してしっかりと政権運営をしていきたい」と述べた。推進協の赤枝会長はあいさつの中で議連の力添えを改めて要請し、「政府が2020年代に最低賃金1500円を目指すなど賃上げスピードが加速している。施設の財源がどんどんなくなってきた」と現場の窮状を訴えた。

続いて推進協の懸上忠事務局長が要望書の内容を説明した。他産業の賃上げに追いつかないベア水準では人材流出により「介護放棄」が発生しかねず、今夏からの米価急騰など物価高騰で経営危機に陥る施設が多発すれば「介護難民」が生まれると指摘。緊急経営改善措置としての交付金の追加配分と介護報酬の緊急引き上げを求めた。併せて3年に一度の介護報酬改定ルール見直し▽食費の基準費用額の据え置きにより食事の質低下などが起きていないかの実態

把握▽ユニットリーダー研修の実地研修施設に対するユニットケア優良施設加算の創設などを挙げた。

総会には厚生労働省老健局の担当者も参加した。高齢者支援課の峰村浩司課長は人材不足への対応として、一本化された介護職員等処遇改善加算をしっかりと取ってもらえば十分な賃上げになるとし、取得に向けた環境整備に努めていると述べた。物価対策では11月22日に政府が決定した総合経済対策にエネルギー・食料品価格の高騰で困っている介護施設の支援が行える重点支援交付金の継続が盛り込まれたと説明。また報酬改定ルールの見直しやユニットケア優良施設加算については「慎重な検討が必要」との姿勢を示した。食費の問題では「全国老施設の調査で牛・豚肉を鶏肉に変えたり、おやつを少なくするなど現場で工夫をしていると聞いている。来年度の介護事業経営概況調査の結果を見ながら検討したい」と述べた。

「先進国の報酬制度か？」

一方、議員側からは活発な意見が出された。稲田朋美衆議院議員は「報酬改定が決まったのが昨年12月。その後の予期しない賃上げに処遇改善加算で対応できるのか」と指摘。田中昌史参院議員は「加算をいっぱい取り、一生懸命頑張っている介護職員が出る仕組みは現場を疲弊させる。先進国の報酬制度とは思えない」と述べた。自見英子参院議員は「今回の緊急要望は物価上昇と賃金上昇の波に抗えないほどの現場からの逼迫感」との認識を示し、このためにもデフレ下からインフレに転換しつつある現状を踏まえ、「介護報酬体系の抜本的な見直しのタイミングにきている」として、推進協の要望に理解を示した。

介護職員の確実な賃上げを支援

政府が「総合経済対策」を決定

政府は11月12日、臨時閣議を開き、すべての世代の賃金・所得を増やすことを前面に掲げた新しい総合経済対策を決定した。介護分野では職員の処遇改善措置を確実に行うことなどが方針として示された。政府は経済対策の裏付けとなる今年度補正予算をできるだけ早期に編成・成立させる構えだ。

今回の経済対策では、①地方経済も含めた日本経済の成長②物価高の克服③災害復興・復興をはじめとする国民の安心・安全の確保を三本柱に掲げる。約21兆9000億円の財政支出を行い、事業規模としては39兆円程度を見込む。

人材確保の取り組みを支援

第1の柱では冒頭に「最低賃金の引き上げ」を明記した。2020年代に全国平均1500円の目標達成という石破政権の看板政策を改めて強調。並行して地方の最賃をより引き上げ、地域間格差の是正を図る方針を示した。中小企業などが最賃引き上げに対応できる環境整備を支援するための「業務改善助成金」が充実される。

介護分野の喫緊の課題である人材確保に関連する施策としては、今年度の介護報酬改定で行われた処遇改善加算の一本化と加算率の引き上げによる賃上げ措置を確実に実行させるとともに、厚労省が「介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策」を実

施。介護事業所が職場環境要件を満たして、より上位区分の加算を取得しやすくすることが盛り込まれた。職員の負担軽減・業務効率化、テクノロジー・ICT機器の活用、経営の協働化、訪問介護の提供体制の確保などの取り組みを支援する。併せて、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度などの活用促進を図っていくことも明記された。

経済対策では地域の生活環境を支える基幹産業として「医療・介護」を位置付けた。先端技術の介護現場への導入促進に向けた実証と生産性向上効果を検証する「介護テクノロジー開発等加速化事業」や、外国人介護人材の獲得強化と定着促進事業に取り組み。また医療・介護分野のDX推進が経済の成長力強化のための取り組みの一環として挙げられ、厚労省による「介護関連データ利活用に係る基盤構築事業」が盛り込まれた。

2本目の柱である物価高対策では、地域の実情に応じたきめ細かい対応の推進を掲げた。エネルギー価格や食料品価格の高騰により困難な状況にある介護施設などへの支援に活用される「重点支援地方交付金」が追加される。

さらに3本目の柱である安心・安全の確保の観点では、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化による危機に対応できる「防災立国」の実現を強調。医療・社会福祉施設などの耐災害性の強化が盛り込まれた。

安藤高夫前理事、厚労大臣政務官就任 第2次石破内閣



11月13日、第2次石破内閣において推進協の安藤高夫前理事兼前東京支部長が厚生労働大臣政務官に任命された。
事務局注：安藤理事は政務官のご就任に伴い推進協の全ての役職を引かれたため前職としました。

ユニット型施設管理者研修受講者アンケート結果

全22施設	
ユニットケアに関するアンケート項目 (現状でお答えください)	概ね出来ていると回答した施設数
1 介護者の都合で居室のドアを開けっぱなしにしていることはないようにしている	17
2 管理者は自らの思いを職員に伝えている	19
3 入居者に関する記録は一元化、一覧化されている	20
4 職員がユニットケアの知識や技術が学べるような機会を提供している(施設内研修など)	17
5 ケアは職員のペースになったり、日課の消化となったりしていない	2
6 入居者の家族等との外出・外泊・面会時間の制限はない	7
7 入居者個人の食器を持ち込める	16
8 夜間の排泄支援については、それぞれの入居者に合わせた支援をしている	19
9 施設のユニットケア導入から現在に至るまでの解説ができる	8

**対面型研修のニーズは高いが、
実地研修施設へのニーズはまだ弱い**

推進協は9月19日から2日間、新横浜においてコロナ禍後、初の対面形式での開催となった今年度第2回ユニット型施設管理者研修の受講者アンケート結果を先月、公表した。

コロナ禍により厚労省がユニットケア研修に関し、オンライン研修を解禁し、これまでオンライン方式のみで実施されていたが、推進協では今年度の管理者研修3回のうち、1回を試験的に対面形式で開催した。全国から22名が参加した。

アンケートは2種類行われた。対面形式は試験的であったため、対面研修のニーズについて聞いたところ、22名のうち、19名が対面形式が良いと回答した。ただ、実地研修施設へのニーズについては、管理者研修の受講者でも実地研修施設を目指そうとする者は4名(その目的のために受講した者も含む)と極めて低調であったが、自施設のユニットケアレベルについて詳しく知りたいというニーズは高く出ており、推進協は今後に期待できるとしている。

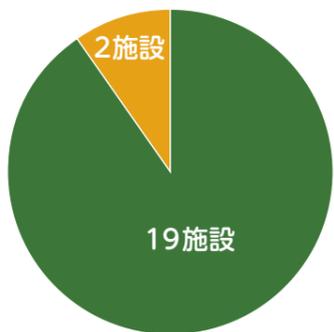
「ケアは職員のペースになったり、日課の消化となったりしていない」の評価が低い

アンケートは自施設でのユニットケアの実施状況についても聞いた。評価が高かったのは、記録の一元化・一覧化に関すること、管理者の思いの間伝達、夜間の排せつ支援に関することが高く、いずれもほとんどの施設で実施されているとなった。一方、最も評価が低かったのは、「ケアは職員のペースになったり、日課の消化となったりしていない」という問いで、22施設中20施設が出来ていないと回答した。その他、出来ている施設の場合が5割を切ったのは、「入居者の家族等との外出・外泊・面会時間の制限はない」「施設のユニットケア導入から現在に至るまでの解説ができる」の2項目であるが、これらについては、コロナ禍から全国的に見れば完全に抜け切れていないことと実地研修施設認定後の取り組みで可としていることも影響があるようだ。

推進協は今回のアンケート結果を踏まえ、今後のユニットケア研修内容の見直しや来年度の対面形式での開催について検討していくとしている。

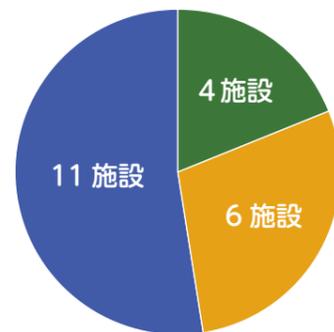
②研修の実施方法について

対面で行う研修が良い
オンライン研修が良い



①実地研修施設になることについて

具体的に組み組みたい
内部で検討してみたい
今は難しい



リーダー研修に 準備シートを活用へ

推進協は11月12日、ユニットリーダー研修実地研修施設を対象として、リーダー研修プログラムの一部である統合と実践に関する変更点などの説明会をオンライン形式で開催した。

これは10月に対面形式で行われたリーダー研修講師研修会で説明のあった内容となるが、参加出来なかった実地研修施設向けの研修会となる。

まず初めに冒頭のオリエンテーションの内容が抜本的に変わる旨、説明があった。「ユニットケアとは」という本質的な中身に、最終的には運営計画書を作るための研修である事を冒頭から伝えるという方向に変えている。受講生は運営計画書の重要性を理解し、そこを目標に向けて進んでもらうことになる。

次にグループワークの変更について説明があった。講師自らが積極的にグループワークへ参加して円滑に進むよう促すとし、グループワークの時間は規定通りとする。また、その為の時間をしっかりと確保する為に、講義にメリハリをつけ省略化、簡略化する事。また議論が活発化しやすいように内容を若干変更した。

最後に大きな変更点として、研修カリキュラムの一部ある「統合と実践」の講義内容の変更について報告があり、新たに準備シートを導入することが説明された。準備シートから課題を抽出しその課題解決のプロセスを作っていくという流れとなる。この新しい取り組みは12月のリーダー研修より進めていくことが明示された。



介護大学校から

介護大学校は2022年12月に第1期分校(5校)が神奈川県で認可を受けてから2年が経過しました。現在、第6期分校(19校)の設置計画書を提出し、来年6月予定の正式認可を待っています。第6期分校の認可がおりると、分校数は54になります。

都道府県別の分校所在地および分校数は①北海道・③秋田県・①③埼玉県・④東京都・①⑤千葉県・⑤⑥神奈川県・②⑦静岡県・②⑧愛知県・①⑨岐阜県・③⑩福井県・①⑪三重県・①⑫奈良県・②⑬高知県・①⑭福岡県・②⑮佐賀県・③⑯鹿児島県・①⑰沖縄県・①となります。

介護大学校は今後も分校設置の拡大に取り組んで参ります。分校に興味・関心をお持ちの方は「個別説明会(随時開催)」にご参加ください。ご質問など大歓迎です。

【第2期分校】

▽しようなあさひが丘分校(愛知県) 5月学級・12月27日修了・8月学級・令和7年1月8日(水)スクーリング開始。

【第3期分校】

▽ところの苑分校(埼玉県) 12月8日修了。

▽ゆうづつ分校(三重県) 12月20日修了。

▽みんなと暮らす町分校(神奈川県) 令和7年1月6日(月)スクーリング開始。

▽湘南くすの木分校(神奈川県) 令和7年1月1日(水)開講。

【第4期分校】

▽ふあみいゆ行田分校(埼玉県) 12月3日修了。

▽グリーンヒル八千代台分校(千葉県) 令和7年2月5日(水)スクーリング開始。

▽あさくら苑分校(福井県) 令和7年3月6日(木)スクーリング開始。

【第5期分校】

▽ゆずの樹分校(千葉県) 令和7年3月8日(土)スクーリング開始。



福岡県 社会福祉法人 敬愛園

介護老人福祉施設アットホーム福岡

～ 寄り添い・ゆっくり・たのしく生きる～

【施設概要】

住所：福岡県福岡市博多区千代1丁目1-55
電話：092-631-1007
FAX：092-631-1009
URL：http://www.keiaien.org/fukuoka/
【特養】100名(10ユニット) 【ショートステイ】18名(2ユニット)



Instagram



施設外観

【施設の紹介】

アットホーム福岡は、福岡県庁のお膝元、天神・博多へのアクセス良好で活気溢れる千代の街に平成26年6月1日に開設し、今年10周年を迎えました。博多の街の賑わいを育み、守り続けてこられた皆様のために懐かしい博多の街並みを再現し、各ユニットには博多の旧町名が名付けられています。ご入居者の皆様はこれからの暮らしが、この上ない安心と安らぎに満ち溢れるように、感謝の気持ちで敬意、愛しみを込めて、皆様と寄り添っていきたく。そんな思いを胸に地域に根付いた施設を目指しています。

【特別なお祭り】
伝統的な祭りとして、毎年7月に博多祇園山笠が行われます。博多祇園山笠は、櫛田神社の総鎮守であり、国の重要無形民俗文化財にも指定されています。期間中は、博多の町が熱気に溢れ一つになる特別な祭りです。



【施設の取り組み】

サービスの質の向上を図るため、誤嚥性肺炎の予防や、自立支援介護の観点から水分・運動・栄養・排泄を中心としたケアを多職種協働で取り組んでいます。また介護ロボットやICTなども積極的に取り入れていく予定です。

【願い事叶え】

入居者様へ楽しみ・喜びを提供する為に、「願い事叶え」という取り組みを行っています。



毎年一人に一つずつ、お一人お一人のニーズに沿い、担当スタッフが願い事企画を立案・実施しています。これまで歩んできた人生も違えば、願いも様々。「これが食べたい」「ここに行きたい」「こんな事がしたい」と施設外に出向いて望みを叶える方もおられます。意思を伝えることが困難な方には、過去の職業や出身地などの情報から、ご家族のご意向等もお伺いし職員が心を込めて企画しています。

【イベントの一例】

アットホーム福岡では夏祭りや敬老会やもちつきなどの施設をあげた一大イベントの他、変装や、DIYを駆使したりアリティ溢れる季節行事もたくさん行われています。



お正月には施設内に手作り神社を設置し、初詣やおみくじを体験して頂いたり、秋には焼き芋屋さんになった職員が自転車を引いて焼き芋を提供したり、寒くなると管理栄養士が手作りの豚汁を炊き出し風に提供したりと、入居者の皆様にも昔を思い出して懐かしい雰囲気を感じてもらっていただくことができ、大変喜ばれています。

【大坪強施設長から】



博多の街づくりに貢献された高齢者の方に恩返ししたいと思う思いより法人を設立しました。様々な地域行事への参加を積極的にを行い、特に「博多祇園山笠」へ職員を派遣し力を入れることにより、地域になくてはならない施設運営を行っております。ご入居者は決して施設での生活を望まれている訳ではないことを忘れず、今までの生活を施設に入ってから諦めたのでは無く、今までの生活を継続して頂きたいとの思いにより「願い事叶え」を始めました。毎日楽しく一瞬一瞬を大事に、アットホームに来て良かったと言っていただけだろう、これからも「ご利用者ファースト」で施設運営してまいります。



社会医療法人恒和会
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

安心して暮らせる地域社会を目指して

シンシアゆうわ

【地域案内】
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護シンシアゆうわは山口県岩国市にあり、社会福祉法人恒和会(本部・山口県柳井市)が運営する。自衛隊・米軍共同管理の岩国錦帯橋空港からは10km足らずで、JR山陽線藤生駅から2kmと交通の便が良い場所に立地する。



施設外観

2階と3階に2ユニットずつ配置されており介護には効率的な造りとなっている。ユニット内は整然と管理されており、その人らしい「暮らしの継続」がなされている。また、訪問したユニットの居室のドアは閉じられており、プライバシーの確保にも努めている様子が伺えた。



居室ドア

地域との交流を



田村直洋施設長(右写真)は施設の特徴として、今年に残念ながら雨で中止となったことだが地域との密接な交流を挙げる。その理由を問うと、この施設の周りには今は住宅地となっているが、先にご紹介したシンシアゆうわで、その後周りに宅地が開発されていったためと話す。こうした経過により地域との交流も会合などでも頼られる存在となっていること。



旅のロードマップ



ゆうわ苑介護旅マップ

【法人紹介】
ゆうわ苑介護旅マップ
一流シエフ監修グルメも掲載
法人としての活動も盛んなようだ。本部がある山口県柳井市では法人の方針として地域包括ケアシステムの整備を目指しており、2022年3月にはゆうわ苑総合在宅サポートセンターをオープンさせている。また、施設においてあったパンフ(写真左)が気になって同々と、介護を旅と表現し、サービスの選択をロードマップで表現し、柳井市と岩国市で法人が提供するサービスを包括的にわかりやすく選択できる案内となっていた。さらに旅の楽しみは食べ物として、法人が提供するカフェなどの情報も掲載している。職員の手作りとのこと。今後の更なる発展を期待したい。

(取材・懸上)

介護「ユース・ダイジェスト」10月26日～11月25日

■介護分野の処遇改善で「確実な賃上げ」を重点政策化(10月30日)

政府は新しい資本主義実現会議を開き、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けた重点施策をまとめた。介護分野では介護報酬改定に盛り込まれた処遇改善策について「現場で働く方の処遇改善を図るための措置を確実に届ける」とともに、更なる賃上げに向けて、生産性向上・職場環境改善を支援する」と明記した。

■推進協 厚労省補助事業ユニット型施設に関する調査研究事業に参加(11月1日)

第2回ユニット型施設等における人材育成に関する調査研究事業検討委員会(事業者・(株)日本総研)が開催。ユニットケアの実施状況に関するアンケート調査様式等について議論。推進協からは理事・介護保険委員長の藤村二郎社会福祉法人久住会理事長が参加した。

■民間有識者が「給付と負担」の見通しを示すよう要望(11月1日)

政府の経済財政諮問会議で経団連会長ら民間議員は、石破新政権への移行に伴い、日本創生に向けた課題をまとめて報告した。持続可能な全世代型社会保障の構築に向けて、社会保障の「給付と負担」の見通しについて関係府省が連携して示すべきだと述べた。

■石破首相 賃金増加の定着に向けた決意を表明(11月1日)

経済財政諮問会議の議論を踏まえたまとめの発言で「適切な価格転嫁と生産性向上支援などにより最低賃金の着実な引き上げを可能とし、物価上昇を上回る賃金の増加を定着させる」と明言した。そのための方策として、同会議に有識者も参加する「特別のセッション」を開催すると述べた。

■福岡厚労相 経済対策に福祉分野の処遇改善を措置へ(11月7日)

東京都内のハローワークの視察後、経済対策に関する記者団の質問に対して、医療・福祉分野に人が集まらない原因に賃金上昇の見込みが乏しいと指摘。補正予算へ処遇改善の方策を盛り込むことの準備・検討を進めると述べた。

■介護事業者の年間倒産件数が過去最多を更新(11月7日)

東京商工リサーチのまとめによると、24年の介護事業者の倒産が1～10月で145件発生し、年間最多だった22年の143件をすでに上回ったことが分かった。業種別では訪問介護、通所・短期入所の倒産が目立つ。同社は「訪問介護はヘルパー不足や燃料代などの運営コスト上昇に加え、24年の介護報酬マイナスイナス改定の影響が出ている可能性がある」と見ている。

■立憲民主党 独自経済対策に訪問介護支援を盛り込む(11月7日)

来年3月までを対象に総額7兆4000億円の「能登復興・物価高克服のための緊急総合対策」を公表し、介護報酬改定による基本報酬引き下げを事実撤回する「訪問介護の緊急支援」を打ち出した。また介護職員らの処遇改善(月額1万円)も盛り込んだ。

■2050年に75歳以上の独居者が700万人へ(11月12日)

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」によると75歳以上の一人暮らし世帯は20年の417万世帯から50年には704万世帯に増加する。75歳以上で一人暮らしの人の割合(独居率)は同じく22・4%から28・9%に上昇する。

■財務省 特養の人員配置基準の更なる柔軟化を主張(11月13日)

来年度予算編成を見据えた議論を行う財政制度等審議会・財政制度分科会で社会保障を議題に取り上げ、介護分野では経営の協働化・大規模化を早急に進めるよう求めた。併せて改革の方向性として「特養等における人員配置基準の更なる柔軟化に引き続き取り組むべき」との姿勢を示した。

■財務省 多床室の室料負担導入の拡大を求める(11月13日)

今年度の介護報酬改定で行われた多床室の室料負担導入が老健で全体の約6%、介護医療院で約32%と限定的だとし、「残りの介護老人保健施設・介護医療院についても、多床室の室料相当額を基本サービス費等から除外する見直しを更に行うべきである」との考え方を財政制度分科会で示した。

■財務省 要支援1・2の生活援助の給付切り離しへ(11月13日)

財政制度分科会の議論で軽度者(要支援1・2)の訪問介護、通所介護の地域支援事業移行を改めて主張。訪問介護では調理・掃除、洗濯など生活援助が多いとして、段階的にこれらを介護給付から切り離し、地域の生活援助型サービスなどで対応する案を示した。

■新しい厚労副大臣、政務官が決まる(11月13日)

政府は臨時閣議で第2次石破内閣の副大臣、政務官人事を決定した。厚労副大臣は仁木博文氏(自民、徳島1区)と鰐淵洋子氏(公明、比例近畿)、同政務官は安藤高夫氏(自民、比例東京)と吉田真次氏(同、比例中国)となった。

■推進協 介護保険委員会と執行委員会を開催(11月14日、18日)

ユニット連携に向けて緊急要望書の検討を行い、介護報酬改定ルールの見直しや実地研修施設加算の創設等を要望する方針を確認した。

■介護12団体が政府・自民党に物価高騰支援などを要望(11月20日)

全国老人保健施設協会など介護関連12団体は介護職員の賃上げ支援と物価高騰に対するさらなる支援を求める要望書を福岡厚労相、加藤財務相、小野寺自民党政調会長にそれぞれ提出した。賃上げでは中小企業との差を埋める3%相当分の財政支援を求めた。また厚労相に対しては、新しい介護職員等処遇改善加算を取得しやすくなるよう加算要件の猶予策や緩和策を緊急要望として挙げた。

ズバリ回答！人事・労務のお悩み 施設入所者様のマイナ保険証等について

【今月の相談内容】

2024年12月2日から、これまで使用されていた健康保険証が廃止され、マイナ保険証に切り替わると聞いています。施設入所者様についてはどのような対応を取ればよいのでしょうか？

【回答】

以下はあくまで、一例として解釈してください。具体的には、法人内などにて協議をお願いします。また、リスクが伴う場面もありますので、マニュアルなどにより対応の標準化を図ってください。

- 1・手続きの流れ
①マイナンバーカードの取得
入所者がカードを持っていない場合、家族や後見人が代理申請を行う必要があります。認知症などで本人が申請できない場合は、家族のサポートが求められます。
- ②健康保険証としての利用
マイナンバーカードを健康保険証として利用するためには、医療機関や薬局で顔認証付きカードリーダーを使用した申込が必要です。

③情報管理の注意

カードには多くの個人情報が入り組まれているため、職員は慎重に取り扱う必要があります。緊急時の対応を考慮し複数の職員が扱える体制が求められますが、紛失や盗難のリスクも増します。

- 2・内部での対応
①家族の協力
健康保険証と異なり、マイナンバーカードの管理は複雑です。家族による申請・管理が重要で、特に急病時にはカードの持参が求められます。
- ②暗証番号の管理
カードには暗証番号が必要です。入所者の状態に応じて、誰が番号を管理するかを慎重に検討する必要があります。
- ③情報のデジタル化
カード導入により医療情報のデジタル化が進み、手続きの簡略化や迅速な情報共有が可能になります。



推進協 推進協 推進協
栗田淳二
社会保険労務士

事務局から

風邪と間違いない「マイコプラズマ肺炎」とは

季節の変わり目は、体調管理が難しい時期です。今年は「マイコプラズマ肺炎」が大流行。風邪の症状に似ていることからどうやって区別すればいいの？と疑問に思う方もいらっしゃいます。

まず、マイコプラズマ肺炎の主な症状は、咳が長期間続くことが特徴。また、発熱が長く、喉の痛み、倦怠感も見られることがあり、特に乾いた咳が続く場合は注意が必要です。風邪がどうか迷った際には、早めに医療機関を受診しましょう。自己判断で放置してしまうと症状が悪

各種情報募集!

皆様からの様々な情報を募集しています。

例：県や市からの情報・その他

ご連絡はこちらまで
info@suishinkyo.net

化し、肺炎に進行するリスクがあります。日頃からの手洗い・うがいを徹底、こまめに換気を行うことです。体調が少しでも優れない場合は、無理をせず早めに対応しましょう。(井田)

一般職員向けのオンライン研修

ユニットケア基礎研修

【プログラム】13時～16時45分

【内容】ユニットケアの理念と特徴他(GWあり)

ユニットリーダー研修と同じテキストを使用。同じ講師が担当いたします。

厚労省 虐待防止研修対応

虐待防止研修(Eラーニング)

1本1時間

Eラーニングなのでいつでも視聴可

友共事業

共につくり、友に学ぼう、共に

ユニット型施設事例研究募集

2024年度

募集期間：2025年3月31日まで

テーマは自由